



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL <https://www.suzukinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本間 浩正 TEL 026-251-2600
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	17,497	—	2,260	△8.9	2,449	△7.7	1,471	△8.5
2021年6月期第3四半期	24,265	13.3	2,481	79.2	2,653	95.9	1,608	26.6

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 2,052百万円 (△0.1%) 2021年6月期第3四半期 2,053百万円 (87.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	102.41	—
2021年6月期第3四半期	111.75	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	31,267	21,202	66.3
2021年6月期	28,808	19,664	66.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 20,716百万円 2021年6月期 19,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期（予想）				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,448	—	2,848	△8.0	3,159	△6.5	1,944	△5.2	135.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に大きな影響が生じるため2022年6月期第3四半期の売上高の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	14,404,400株	2021年6月期	14,404,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	32,575株	2021年6月期	4,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	14,372,747株	2021年6月期3Q	14,393,171株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染の急拡大とそれに伴う活動制限の影響により、持ち直してきた景況感は悪化に転じました。製造業は輸出や設備投資が増加傾向ではあるものの、世界的な半導体不足や部材の需給逼迫の長期化、またロシア・ウクライナ情勢による資源供給や価格上昇の懸念が広がり、先行き不透明な状況が続いております。

海外におきましては、中国では、ゼロコロナ政策に伴う活動制限により景気低迷が長引いております。米国欧州経済は、新型コロナウイルス感染の再拡大による消費経済回復の遅れや物流の供給制限、またロシア・ウクライナ情勢による景気下押しにより成長ペースは緩やかです。

当社グループにおいては、部品セグメントの主力であるスマートフォン関連部品の需要は減速したものの、産機向けや半導体関連の電子部品は好調で、自動車電装部品は堅調を維持しました。機械器具セグメントの自動機器は自動車関連装置が堅調でしたが、仕入部材の逼迫が続いており、長期化による生産計画への影響が強まっております。

このような状況下、当社グループは、更なる生産効率の向上、及び高精度の品質維持を実現するために積極的な改善活動を推し進めてきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高174億9千7百万円（前年同期は242億6千5百万円）、営業利益は22億6千万円（前年同期比8.9%減）、経常利益は24億4千9百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7千1百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は91億1千6百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①金型

電子機器向け、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型が増加したこと、生産効率が改善したことで前年同期に対して増収増益となりました。

その結果、売上高は11億8千万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は2億5千8百万円（前年同期比121.4%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上高への影響はありません。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品はスマートフォン関連部品の需要が10月以降下振れしましたが、産機向けは好調に推移し、自動車電装向け部品は堅調に推移しました。また車載部品用設備の減価償却費が増加したことにより利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は120億6百万円（前年同期は181億7千5百万円）、セグメント利益は23億3千3百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は81億9千9百万円減少しております。

③機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は自動車関連装置の受注が堅調に推移しましたが、購入部材の逼迫が長期化している影響で生産計画に遅れが生じました。また医療器具は一部の製品生産数が減少したことにより利益は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は43億5百万円（前年同期は50億1千9百万円）、セグメント利益は4億2千8百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、売上高は9億1千6百万円減少しております。

④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。一部の賃貸契約が終了したことで、売上高は5百万円（前年同期比29.0%減）、セグメント利益は4千2百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による売上高への影響はありません。

上記のセグメント利益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の状況につきましては次のとおりであります。

(資産)

流動資産は139億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億3千万円増加しました。これは主に有償支給に係る資産が6億7千2百万円、現金及び預金が3億4千1百万円増加したことによるものであります。固定資産は173億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千7百万円増加しました。これは主に有形固定資産が9億3千8百万円、投資有価証券が4億7千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は312億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5千8百万円増加しました。

(負債)

流動負債は78億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円増加しました。これは主に買掛金が4億3百万円、賞与引当金が2億9千6百万円増加したことと、未払法人税等が3億5千2百万円減少したことによるものであります。固定負債は21億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円増加しました。これは主に長期借入金が6億8千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は100億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億2千1百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は212億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千7百万円増加しました。これは主に利益剰余金が11億8千3百万円、その他有価証券評価差額金が3億4千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末は66.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期通期業績予想につきまして、2021年11月9日に公表いたしました業績予想値を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年5月12日）発表の「2022年6月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,366,891	3,708,639
受取手形及び売掛金	5,764,433	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,908,652
商品及び製品	300,500	270,193
仕掛品	1,545,911	1,725,649
原材料及び貯蔵品	1,537,852	1,376,358
その他	259,013	915,492
流動資産合計	12,774,602	13,904,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,855,098	6,738,135
機械装置及び運搬具（純額）	4,693,570	4,784,747
土地	1,420,836	2,020,606
その他（純額）	1,358,654	1,723,515
有形固定資産合計	14,328,159	15,267,005
無形固定資産	102,184	91,126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,494	1,575,269
その他	507,319	429,703
貸倒引当金	△1,060	△1,060
投資その他の資産合計	1,603,754	2,003,913
固定資産合計	16,034,098	17,362,045
資産合計	28,808,701	31,267,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,889,076	4,292,843
短期借入金	1,616,433	1,465,428
1年内返済予定の長期借入金	274,450	329,230
未払法人税等	633,926	281,611
賞与引当金	127,983	424,515
役員賞与引当金	53,950	48,800
その他	1,044,393	1,044,840
流動負債合計	7,640,213	7,887,269
固定負債		
長期借入金	113,300	800,090
長期末払金	405,397	386,624
退職給付に係る負債	984,881	990,867
固定負債合計	1,503,578	2,177,582
負債合計	9,143,792	10,064,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,442,450	2,442,450
資本剰余金	2,253,482	2,254,266
利益剰余金	13,973,712	15,157,562
自己株式	△1,356	△26,081
株主資本合計	18,668,288	19,828,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,845	812,362
為替換算調整勘定	88,025	86,525
退職給付に係る調整累計額	△10,788	△10,642
その他の包括利益累計額合計	542,082	888,245
非支配株主持分	454,537	485,736
純資産合計	19,664,909	21,202,179
負債純資産合計	28,808,701	31,267,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	24,265,283	17,497,764
売上原価	20,376,135	13,712,898
売上総利益	3,889,148	3,784,865
販売費及び一般管理費	1,407,835	1,524,668
営業利益	2,481,313	2,260,197
営業外収益		
受取利息	5,479	2,654
受取配当金	6,266	1,989
受取賃貸料	6,032	5,386
スクラップ売却益	6,158	6,936
為替差益	164,794	217,614
その他	15,088	13,523
営業外収益合計	203,819	248,105
営業外費用		
支払利息	28,509	22,740
寄付金	—	34,275
その他	2,651	1,300
営業外費用合計	31,160	58,315
経常利益	2,653,972	2,449,986
特別利益		
固定資産売却益	1,323	5,901
投資有価証券売却益	219	29,465
特別利益合計	1,543	35,367
特別損失		
固定資産売却損	5,171	6,509
固定資産除却損	4,187	44,478
投資有価証券評価損	22,592	—
特別損失合計	31,950	50,988
税金等調整前四半期純利益	2,623,565	2,434,365
法人税、住民税及び事業税	914,504	804,153
法人税等調整額	△102,496	△75,978
法人税等合計	812,008	728,174
四半期純利益	1,811,557	1,706,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	203,062	234,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,608,495	1,471,846

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,811,557	1,706,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,712	347,517
為替換算調整勘定	36,249	△1,686
退職給付に係る調整額	11,340	45
その他の包括利益合計	242,302	345,876
四半期包括利益	2,053,860	2,052,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,845,945	1,818,008
非支配株主に係る四半期包括利益	207,914	234,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し契約に該当する有償受給取引について、当社及び連結子会社は得意先から原材料等を仕入、加工を行ったうえで加工費等を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売しており、従来は、原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、部品及び原材料等の仕入価格を除いた加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。また、当社及び連結子会社に残存する支給品の期末棚卸高相当額について棚卸資産を認識せず、「有償支給に係る資産」を認識しております。更に、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について従来は棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,116,509千円減少し、売上原価は9,116,509千円減少しております。また、棚卸資産は523,415千円減少し、流動資産のその他は672,239千円、流動負債のその他は148,823千円それぞれ増加しております。利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年7月1日至2021年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高(注)4								
外部顧客への 売上高	1,062,853	18,175,214	5,019,709	24,257,777	7,505	24,265,283	—	24,265,283
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	545,532	△404,677	97,228	238,083	184,050	422,133	△422,133	—
計	1,608,386	17,770,536	5,116,937	24,495,860	191,555	24,687,416	△422,133	24,265,283
セグメント利益	116,581	2,486,433	607,062	3,210,076	64,320	3,274,396	△793,083	2,481,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△793,083千円には、セグメント間取引消去△7,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△793,618千円、棚卸資産の調整額8,861千円及びその他の影響額△526千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年7月1日至2022年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高(注)4								
日本	1,065,131	6,967,814	4,287,597	12,320,542	5,330	12,325,873	—	12,325,873
中国	—	2,130,380	975	2,131,356	—	2,131,356	—	2,131,356
タイ	7,708	2,436,321	—	2,444,030	—	2,444,030	—	2,444,030
その他	107,435	472,272	16,795	596,503	—	596,503	—	596,503
顧客との契約 から生じる収益	1,180,275	12,006,789	4,305,367	17,492,433	5,330	17,497,764	—	17,497,764
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,180,275	12,006,789	4,305,367	17,492,433	5,330	17,497,764	—	17,497,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	528,330	△616,140	291,203	203,392	177,300	380,692	△380,692	—
計	1,708,605	11,390,649	4,596,570	17,695,826	182,630	17,878,457	△380,692	17,497,764
セグメント利益	258,053	2,333,254	428,902	3,020,210	42,438	3,062,649	△802,452	2,260,197

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△802,452千円には、セグメント間取引消去△12,015千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△807,945千円、棚卸資産の調整額14,662千円及びその他の影響額2,846千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

5. 会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「部品」の売上高は8,199,834千円減少し、「機械器具」の売上高は916,675千円減少しております。